

日本都市学会ニュース NO.27 2009. 02. 28

発行 日本都市学会 〒631-8502 奈良市山陵町 1500 奈良大学地理学教室内
TEL & FAX 0742-41-9534 / 郵便振替 00900-8-111151 / 三井住友銀行梅田支店 普通口座 8129175
<e-mail> info@toshigaku.org <ホームページ> http://www.toshigaku.org/

日本都市学会第55回(2008年度)大会が開催されました

日本都市学会第55回大会は、2008年10月24・25・26日に、兵庫県神戸市の神戸国際会館(神戸市中央区御幸通8-1-6)を会場として、「都市と観光—日本におけるアーバンツーリズムの可能性—」をテーマに下記のスケジュールで開催されました。

大会は、24日(金)午後、エクスカージョンからスタートしました。エクスカージョンは「神戸のウォーターフロントと神戸医療産業都市構想」というテーマで、13時に神戸港中突堤に集合、神戸市みなと総局港務艇「おおわだ」に乗船し、海上より神戸のウォーターフロントを視察、その後、臨床研究情報センターにて、神戸市・関係者のみなさまより、「神戸医療産業都市」構想の全体像をご説明いただいた後、先進的な施設を見学しました。研究・学術都市という内陸ではつくば、学研、彩都などのように都心から遠いところが多いのですが、神戸医療産業都市は三宮都心から10分たらずでいけるすばらしい立地で、ウォーターフロント開発の一つの方向性をみた思いでした。参加者は35名でした。

夕方6時から、兵庫県民会館にて理事会をおこないました。

翌25日(土)午前は、9時30分から12時まで神戸国際会館の3つの会場での研究発表Iをおこないました。

午後は、1時から佐々木公明会長、實清隆近畿都市学会会長の開会あいさつで始まり、午後1時10分から日本都市学会賞授与式をおこない、矢田立郎神戸市長による特別講演「神戸市の観光政策」の後、2時より4時30分までシンポジウム「都市と観光—日本におけるアーバンツーリズムの可能性—」を開

催しました。総会司会は神戸大学の山崎健氏で、實清隆近畿都市学会会長の趣旨説明の後、淡野明彦奈良大学副学長のコーディネートにより、5名のパネリストによる活発なパネルディスカッションが行われました。4時30分から5時まで総会を開催し、後述の事業計画等を承認いたしました。

午後6時30分から会場を神戸商工貿易センタービル内「Stella Court」に移して懇親会が行われ、45名の会員や来賓が出席し、なごやかに懇親や情報交換の時間を過ごしました。

翌26日(日)は、前日に引き続いて3つの会場に分かれて、9時から12時20分まで研究発表IIが行われ、熱心な討議が行われました。

参加者数はシンポジウムも含めて160名、懇親会は45名、エクスカージョンは35名、また研究発表者数は41名でした。主催の近畿都市学会、後援いただいた神戸市はじめ関係者各位に、心からお礼申し上げます。

2008年度総会報告

総会は、2008年10月25日午後4時30分から、實清隆近畿都市学会会長を議長に選出して開催され、2007年度事業報告など以下の議案、報告のすべてが原案どおり可決・承認されました。

議案①2007年度事業報告

議案②2007年度決算

議案③2008年度事業計画

議案④2008年度予算

議案⑤2009・10年度会長・監事の承認

議案⑥理事の承認

議案⑦事務局担当支部の決定

報告①2008年度日本都市学会賞(奥井記念賞)に

ついて

報告②日本都市学会第56回大会について

報告③編集・学術委員

報告④日本都市学会活性化・若手会員増加策検討
について（答申報告）

2007年度事業報告

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2007年6月24日（2006年度事業報告・決算案、2007年度事業計画・予算案、第53回大会報告、第54・55回大会予定、名簿作成、各事務局からの確認事項、その他）

第2回 2007年9月2日（2006年度事業報告・決算、2007年度事業計画・予算案、2007年度日本都市学会賞の決定、第54・55回大会予定、名簿作成、各事務局からの確認事項、その他）

第3回 2007年10月25日（第54回大会直前確認事項、総会議案の決定、第55回大会予定、名簿作成、各事務局からの確認事項、その他）

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2008年3月23日（2007年度事業報告案・決算見込み、2008年度事業計画・予算案、各事務局からの確認事項等、第54回大会報告、第55・56回大会予定）

(3) 日本都市学会賞（奥井記念賞）の選定

2007年4月30日 推薦締め切り

2007年9月2日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2007年10月26日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2007年12月16日 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第54回大会の開催

開催日時 2007年10月25・26・27日

開催学会 中四国都市学会

開催都市 松山市（松山市総合福祉センター）

開催テーマ「交流人口を活かしたまちづくり」

(6) 日本都市学会総会の開催

2007年10月26日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL. 40「変革期のなかの地域戦略」（2007年5月15日発行）

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発行とホームページのメンテナンス

ニューズレターNO. 24 2007年7月

第54回大会プログラム 2007年10月

ニューズレターNO. 25 2008年1月

(9) 日本都市学会会員名簿の発行

2008年3月25日発行

(10) 日本都市学会・学会活性化・若手会員増加策検討WGの設置

第1回 2008年3月23日（2007年度常任理事会と同日開催）

2007年度決算

<一般会計>

収入の部

(円)

科目	予算	決算
学会会費（当該年度分）	2,000,000	1,969,400
学会会費（過年度分）	12,000	12,000
雑収入	580,000	570,365
前年度繰越金	1,038,000	1,038,000
計	3,630,000	3,589,765

支出の部

(円)

科目	予算	決算
大会関係費	300,000	321,855
理事会・常任理事会費	700,000	737,772
編集・学術委員会関係費	300,000	163,640
年報関係費	1,200,000	1,000,208
(VOL. 40)	(1,050,000)	(898,528)
(VOL. 41)	(150,000)	(101,680)
学会賞関係費	100,000	50,367
事務局経費	400,000	356,668
備品費	50,000	0
雑費	20,000	0
名簿作成費用	300,000	221,865

予備費	260,000	0
計	3,630,000	2,852,375

収入－支出＝3,589,765 円－2,852,375 円＝
737,390 円 (次年度繰越金)

<一般会計正味資産>

資産 (2008年3月31日現在残高) (円)

三井住友銀行梅田支店	658,063
郵便口座	18,000
手持ち現金	61,327
計	737,390

負債：負債なし

2008年度事業計画

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2008年6月29日 (2007年度事業報告・決算案、2008年度事業計画・予算案、第54回大会報告、第55・56回大会予定、各事務局からの確認事項、WG中間説明、日本都市学会会長選挙その他)

第2回 2008年9月7日 (2007年度事業報告・決算、2008年度事業計画・予算案、2008年度日本都市学会賞の決定、第55・56回大会予定、各事務局からの確認事項、WG答申検討、日本都市学会会長選挙その他)

第3回 2008年10月24日 (第55回大会直前確認事項、総会議案の決定、第56回大会予定、各事務局からの確認事項、WG答申審議、日本都市学会会長選挙、次期事務局体制の検討その他)

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2009年3月 (2008年度事業報告案・決算見込み、2009年度事業計画・予算案、第55回大会報告、第56・57回大会予定、各事務局からの確認事項、WG中間説明等)

(3) 日本都市学会賞 (奥井記念賞) の選定

2008年4月30日 推薦締め切り

2008年9月7日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2008年10月25日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2008年12月23日 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第55回大会の開催

開催日時 2008年10月24・25・26日

開催学会 近畿都市学会

開催都市 神戸市 (神戸国際会館)

開催テーマ「都市と観光－日本におけるアーバンツーリズムの可能性」

(6) 日本都市学会総会の開催

2008年10月25日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL.41「交流人口を活かしたまちづくり」(2008年5月31日発行)

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発行とホームページのメンテナンス

ニューズレターNO.26 2008年7月

第55回大会プログラム 2008年10月

ニューズレターNO.27 2009年2月

(9) 日本都市学会・学会活性化・若手会員増加策検討WG

第1回 2008年3月23日 (2007年度常任理事会と同日開催)

第2回 2008年6月29日 (2008年度第1回理事会と同日開催)、同日第1回理事会にて中間説明。

第3回 2008年9月7日 (2008年度第2回理事会と同日開催)、同日第2回理事会に答申提出。

(10) 日本都市学会会長 (2009～2010年度) 選挙

2008年度予算

<一般会計>

収入の部 (円)

科目	2007年度	2008年度
学会会費 (当該年度分)	1,969,400	1,970,000
学会会費 (過年度分)	12,000	0
雑収入	570,365	580,000
前年度繰越金	1,038,000	737,390
計	3,589,765	3,287,390

支出の部 (円)

科目	2007年度	2008年度
大会関係費	321,855	350,000
理事会・常任理事会費	737,772	700,000
編集・学術委員会関係費	163,640	200,000
年報関係費	1,000,208	1,050,000
(VOL. 40)	(898,528)	(1,050,000)
(VOL. 41)	(101,680)	(150,000)
学会賞関係費	50,367	100,000
事務局経費	356,668	400,000
備品費	0	50,000
支払利息	0	20,000
雑費	0	20,000
名簿作成費用	221,865	0
予備費	2,852,375	267,390
計	3,515,085	3,287,390

2008年度日本都市学会賞（奥井賞）選考委員会報告

2008年度日本都市学会賞（奥井賞）選考委員会は、2008年9月7日（日）11時から京都駅前キャンパスプラザ京都において開催され、地域都市学会からの推薦応募でノミネートされた田中傑氏および井上繁氏の著作（後述）を学会賞として選考しました。

2008年度第2回理事会報告

第2回理事会は、2008年9月7日（日）午後2時から、京都駅前キャンパスプラザ京都で開催され、佐々木会長はじめ理事、常任理事が出席し、①2007年度事業報告・決算/②2008年度事業計画・予算/③2009/10 会長選挙について/④2008年度学会賞選考委員会の結果について/⑤第55回大会準備についての確認/⑥第56回大会準備についての予告/⑦論文審査の予定について/⑧年報編集の予定について/⑨日本都市学会・学会活性化・若手会員増加策検討WGよりの答申報告（日本都市学会・学会活性化・若手会員増加策検討WG）/⑩次期事務局体制について（課題提起）等の議題について審議がなされました。

議題①②については、本部案が修正・確認の上最終承認されました。

議題③については、以下のように佐々木公明現会長が再選されたとの報告がありました。

議題④については、選考委員会より推薦のあった学会賞候補2件を承認・決定しました。議題⑤については、大会事務局（近畿）より大会プログラムと大会テーマについて報告があり了承されました。

議題⑥については、大会事務局（中部）より計画が示され了承されました。

議案⑦については論文審査事務局からの計画を承認しました。

議題⑨については、担当の戸所委員長より中間答申がなされました（後述資料参照）。

議案⑩については、次回理事会・総会において最終決定することになりました。

2008年度第3回理事会報告

第3回理事会は、2008年10月24日（木）午後6時から、兵庫県民会館で開催され、佐々木会長はじめ理事、常任理事が出席し、①総会提出議案について/②第55回大会準備についての当日最終確認/③第56回大会準備について/④論文審査予定について/⑤年報発行予定について/⑥2008年度学会賞について/⑦次期事務局体制について/⑧日本都市学会活性化・若手会員増加策検討について最終答申/⑨2009年度学会賞選考の予定/⑩その他の議題について審議がなされました。

議題①については、案が修正・確認の上最終承認されました。その他につきましても担当事務局の案が了承されました。

議題⑦について、2009・10年度の事務局は、（本部）関東、（年報編集）近畿、（論文審査）中四国、（学会賞）東北ときまりました。

議題⑧については、担当の戸所委員長より以下のような最終答申がなされ方針が了承され、2008年度総会においても提案すること、また、このメンバーのWGは継続し、より具体的な実行計画をまとめることがきまりました（後述資料参照）。

2009・10年度会長・監事きまる

日本都市学会会則第13条「会長および監事は理事会において推薦し、総会の承認を受ける。」および内規3「日本都市学会会長の選出方法について」に基づき、日本都市学会理事（会長、常任理事、監事を除く）を選挙人とし、日本都市学会個人会員を被選挙人とする選挙を実施した結果にもとづき、次期2009・10年度日本都市学会会長および同期監事を、2008年度第3回理事会において以下の通り推薦し、2008年度総会において決定いたしました。

会長 佐々木 公明（東北）

監事 佐藤 直由（東北）

監事 井澤 知且（中部）

2008年度日本都市学会賞（奥井賞）決まる

2008年度日本都市学会賞（奥井記念賞）は、2008年度第2回理事会において田中傑氏および井上繁氏に決まりました。

授賞式は2008年10月25日、日本都市学会大会の場でとりおこなわれ、同氏に賞状と記念品が手渡され、その後お礼の挨拶がありました。

（受賞図書）「田中傑著『帝都復興と生活空間—関東大震災後の市街地形成の論理—』東京大学出版会、2006年11月17日発行、価格10,290円（税込み）。田中傑（たなかまさる）氏、1973年静岡市生まれ、芝浦工業大学大学院工学研究科建設工学専攻（PD）、関東都市学会所属。

（推薦理由）本書は、帝都復興（関東大震災の復興事業）に関する既往研究が、主として公的主体による「事業」に焦点をあて、一般市民の個別的な建築行為がどのような復興市街地を形成したかという点に関心を払って来なかったのではないかと、論拠となる資料をそれら計画当局による文書に拠った結果、復興事業の全体像・評価が、不可避免的に当局寄りのものとなっていたのではないかと、という疑問に基づいて、市民の営為による帝都復興の研究の再構築を

実証的かつ詳細に試みたものである。復興のプロセスでは、罹災地に仮設建築物を建て、一旦、罹災者の生活が安定をみたのち、基盤整備を順次行うという過程の詳細が明らかになってくる。また、震災バラックの多くは、緊急性を重視し、正規の建築法規の適用を免れた木造物件が多く、区画整理実施後に更に建て替えられるが、なかには、堅牢「バラック」が残存していくなど、当時の市街化の様相が解き明かされていく。

一次資料である、地籍図やその他図面、大量の絵葉書・古写真を分析の材料に用い、建築の、区画整理の従前従後の比較、大火建築化の進捗などについて実証的に行われており、事業の全体像による俯瞰ではなく、さながら街を歩いて「観る」ような姿勢の考察から、帝都復興事業を考察している。

本書の書名となっている「生活空間」についての考察には、ものたりなさを感じるが、今後の研究において、充実がはかられることを期待したい。

（受賞図書）「井上繁著『世界まちづくり事典』丸善株式会社、2007年7月15日発行、価格15,750円（税込み）。井上繁（いのうえしげる）氏、1941年東京都生まれ、常磐大学コミュニティ振興学部教授、関東都市学会所属。

（推薦理由）本書は、都市学の基礎となるまちづくりの総合研究書・指南書で、啓蒙書でもある。書名の「事典」が示すように、構成は目次や索引から読みたい内容にアクセスしやすいようになっている。しかし、単なる事典ではなく、まちづくりに関する基本的な項目を10章構成で組み立てられ、各章に世界の代表的な事例として11～13都市を紹介している。その章構成は、1. 環境共生型まちづくり、2. 景観・まち並みとまちづくり、3. 歴史資源を活かしたまちづくり、4. 世界文化首都をめざして、5. 芸術によるまちづくり、6. 産業振興とまちづくり、7. 市民活・地域連携・交流、8. 観光・リゾート・福祉によるまちづくり、9. イベント・スポーツ・ミュージアムによるまちづくり、10. 都市再生・都市計画・建築となる。

このような章構成から知られるように、問題発

見・問題解決型の論述になっており、「事典」というより現代都市問題に関する政策提言を随所にちりばめた「都市政策専門書」である。それは120都市の事例研究全てに、「この事例から日本は何を学ぶか」というコラムでの的確な提言と参考文献によっても理解されよう。

高度な内容を平易に理解できる本書は、著者が取り上げられた120都市全てを実地調査し、ジャーナリストと研究者の視点で資料整理をし、執筆した賜と言える。こうした著作は決して一朝一夕でできるものではなく、都市学に関する長年の研鑽の賜であり、都市学会員はもとより都市研究や実務に携わる多くの人に都市学への関心とその進行をもたらすと言える。その意味から本書が出版された価値は大きい。

2009・10年度事務局担当支部の決定

2009年4月から2011年3月まで、会則第3条に定める本部事務局は関東都市学会が、また年報編集事務は近畿都市学会、論文審査事務は中四国都市学会、学会賞事務局は東北都市学会が担当することになりました。

2009・10年度編集・学術委員きまる

内規8「日本都市学会編集・学術委員会設置要項」に基づき、2008年度第3回理事会で以下のように選任されました。

高山正樹（都市地理、近畿・理事）、日野正輝（都市経済地理（経済地理）、東北・理事）、越沢明（都市計画・住宅政策、北海道・常任理事）、堤昌文（都市計画・交通政策、九州・常任理事）、熊田俊郎（都市社会、関東・理事）、小長谷一之（都市経済、近畿・常任理事）。

学会活性化および若手会員増加策検討WG 答申内容が了承されました。

2007年度第3回理事会（2007年10月25日開催）において提案されました、学会活性化策（協同研究、

協同調査、協同まちづくり、特定プロジェクト設定などを含む）および若手会員増加施策（若手奨励賞等）について検討していただくWGが設置され、2008年度第3回理事会（2008年10月24日開催）において以下の答申を行い、2008年度総会においても提案され、いずれも方針が了承されました。また、このメンバーのWGは継続し、より具体的な実行計画をまとめることになりました。

【以下答申内容】

2007年10月開催の理事会における今後の検討課題として①学会の活性化策、②若い会員増加策を検討することが決まり、同年12月に会長より下記メンバーに「日本都市学会活性化および若手会員増加策に関する検討WG」を設置し、上記検討課題を2008年10月の理事会に答申するよう諮問されました。本WGでは2008年3月23日、6月29日、9月7日の3回に渡り鋭意検討を重ね、9月7日の理事会に中間答申をしました。そこでの討議を経て、本日、最終答申を行います。2008年10月24日、(WG委員長) 戸所隆、(WG委員) 日野正輝、高田弘子、高山正樹、由井義通、堤昌文、(同WG事務局) 小長谷一之。

「日本都市学会活性化および若手会員増加策に関する答申」

検討WGでは日本都市学会の活性化に関する様々な提言や可能性を検討した。その上で「学会活性化策」として、①HPの充実、②日本都市学会名の有効活用を行い、「若手会員増加策」として、①若手会員対象の研究奨励賞創設、②大学院生の論文投稿機会の増加を主たるテーマに選定し、調査検討にあたった。その結果、日本都市学会における当面の活性化政策として次の事項に関する実現を図ることが適当との結論を得た。

1. 論文賞および特別賞（まちづくり賞）の創設

業績評価を重視する今日の研究環境を勘案した時、履歴書に記載できる学会の公的な表彰は大きな意味を持つ。特に新たに研究職を目指す若手研究者にとっては、学会賞を受賞することは大きな励みと就職に際して実質的效果をもたらす。また、公益法人改革においても当該法人の評価項目に表彰制度の有無

が問われている。他方で、表彰制度の創設は財政的な負担は低く、財政的に余裕のない日本都市学会でも導入可能といえる。

これまで日本都市学会としては奥井賞と特別賞が設置され、運用されてきている。これに加えて若手研究者を対象とした論文賞と特別賞にまちづくり分野を設けることが必要である。

<論文賞>

①日本都市学会年報と各地域都市学会発行の学会誌に過去1年間に掲載された論文を対象とする。

②若手研究者は39歳以下の日本都市学会会員とする。

③当面の間、表彰は賞状のみとし、財政的負担を軽減するため副賞は出さない。

<特別賞（まちづくり賞）>

①特別賞にはすでに共同研究成果を対象とした出版賞があるが、それとは別に、個人的業績にならない新しい考え方を示したシンクタンクや行政の報告書・まちづくり実績を対象に、それに係わった研究者を顕彰する。

②この場合は、必ずしも39歳以下の若手に限定する必要はない。

③当面の間、表彰は賞状のみとし、財政的負担を軽減するため副賞は出さない。

この結果、日本都市学会賞は、①奥井賞（単行本に対して個人表彰）、②論文賞（若手研究者対象）、③特別賞（共同研究対象）・特別賞（まちづくり実践）の3部門4種類となる。

2. 日本都市学会と地域都市学会の連携・共同化の促進

地域学会の学術大会・研究集会を日本都市学会との共催にする。そのことにより、地域学会での発表も全国学会での発表として位置づけられると同時に、日本都市学会の存在感を高められ、地域都市学会の活性化にも資することになると言えよう。また、次の施策により若手研究者の活性化になると考えられる。

①地域都市学会での口頭発表内容を日本都市学会年報に投稿可能とする。これにより、旅費等の研究

費に乏しい若手研究者の発表機会が増え、地域都市学会の活性化にも寄与できる。

②各地域都市学会相互間における口頭発表と地域学会誌への投稿の自由化・相互乗り入れを図る。これにより、都市学会会員の発表機会の増大と地域間交流を活発化できると考える。また、相互乗り入れが可能になれば、落ち着くまでは地域都市学会の所属を変える必要もなく、就職等での移動性の高い若手研究者にとって、短期間での地域学会所属替えの煩わしさから解消される。その結果、短期赴任先でも当該地域都市学会での活動もしやすくなる。なお、学会誌への投稿は、日本都市学会・地域都市学会いずれかでの口頭発表を条件とする。

3. 団体会員の増加策

近年の学会員の入退会状況を見ると、2000年前後に世代交代が行われ、会員がかなり若返ったと推測できる。また、個人会員については若手を中心に微増・停滞状況にある。

しかし、市町村の企画部門を中心としたこれまでの団体会員は、経費削減のあおりを受け、急減している。その要因として、学会に入っている、特段のメリットがなく、学会の開催支援などの負担感も大きいと、財政削減の対象になっていると考えられる。

他方で、地方分権化時代になり、市町村に組織内シンクタンクを設置するところが増加してきている。そこには地域政策に関する研究者や実務家が在籍し、個人的にも組織的にも学会活動の必要性を認める人達が存在する。また、業務内容が中長期的な研究であることから研究活動の一環として学会加入するための予算請求もしやすい状況にある。こうした状況を勘案すると、かかる組織を団体会員に取り込む戦略が必要となっている。その一つとして前述の「特別賞（まちづくり賞）」の創設の意義がある。

また、この種の会員が増えれば、将来的に日本都市学会の大会時に地域政策現場に関する特別セッションを設けることも可能となり、大会の多様化、活性化に資することになる。

4. 今後の課題

日本都市学会の活性化に関する提言としては、他にも多くのことが考えられる。たとえば、シニア会員の退会に関する処遇問題もある。しかし、今回は若手研究者を中心とする学会活性化に焦点を絞り、議論し答申することにした。今回の答申内容を実施することで、多くの波及効果が生まれ、今日問題となっている他の事柄にも明るい地平が開かれる端緒となると考えられる。従って、今回の答申を先ず優先的に実現し、その上で、他の課題にも鋭意取り組んでいくべきと考えている。

なお、提案した事柄を実行に移すにはそのためのシステムづくりと広報の充実が必要不可欠となる。

2009年度日本都市学会賞（奥井賞）募集します

2008年度日本都市学会賞（奥井記念賞）を募集します。各地域都市学会で2009年4月30日までに推薦著作をとりまとめ、東北都市学会内の学会賞担当事務局までお送り下さい。

対象は、日本都市学会会員の著作（共著を含む）で、2007年1月1日から2008年12月31日の2年間に刊行されたもの。各地域都市学会で3点以内に絞って推薦された著書から、9月上旬開催予定の選考委員会で2点以内の候補を選考し、その報告にもとづき、9月下旬の理事会で決定、大会で賞状および記念品が贈呈されます。要綱等についての詳細は学会ホームページをご覧ください。

第56回大会は中部（名古屋市）で開催予定！テーマは「人口減少社会における都市の課題」！

第56回大会（2009年度）は、中部都市学会が担当し、2009年10月24日（土）・25日（日）に、名古屋市で「人口減少社会における都市の課題」をテーマに開催する予定です。ふるってご参加ください。

また、第57回大会（2010年度）は、関東都市学会が担当する予定です。

詳細はホームページで追って連絡してまいります。

す。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。

2008年度日本都市学会役員（2008年度総会時）

【会長】 佐々木公明（東北）

【支部会長理事】 日野正輝（東北）、浦野正樹（関東）、杉野尚夫（中部）、實清隆（近畿）、藤目節夫（中四国）、北村速雄（九州）

【支部選出理事】 中鉢令兒（北海道）、吉原直樹（東北）、熊田俊郎（関東）、藤田弘夫（関東）、阿部和俊（中部）、高山正樹（近畿）、久隆浩（近畿）、豊田哲也（中四国）、堂前亮平（九州、学会賞事務担当）

【常任理事】 越沢明（北海道）、佐藤直由（東北、論文審査事務担当）、戸所隆（関東）、井上繁（関東）、高田弘子（中部、年報発行事務担当）、碓井照子（近畿、本部事務担当）、小長谷一之（近畿、本部事務担当）、山崎健（近畿、本部事務・第55回大会事務担当）、由井義通（中四国）、堤昌文（九州）

【監事】 中村實（関東）、井澤知且（中部）

地域都市学会事務局一覧

【北海道都市地域学会】

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3-1
札幌大学女子短期大学部経営学科小山研究室内
TEL 011-852-9342

<e-mail> koyama-s@sapporo-u.ac.jp

【東北都市学会】

〒981-8551 仙台市青葉区国見6-45-1
東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科内
佐藤直由研究室気付

TEL 022-233-3987/ FAX 022-233-3987

<e-mail> snao@tbgu.ac.jp

【関東都市学会】

〒357-8555 飯能市阿須698
駿河台大学法学部熊田俊郎研究室内
TEL 042-974-7001/ FAX 042-972-1139

<e-mail> tkumada@surugadai.ac.jp

【中部都市学会】

〒460-0005 名古屋市中区栄 4-12-26
栄CDビル5A 都市調査室内
TEL 052-242-3507/FAX 052-251-5058
<e-mail> chubu-toshigakkai@kusanone.jp

【近畿都市学会】

〒631-8502 奈良市山陵町1500
奈良大学地理学教室（酒井研）内
TEL&FAX 0742-41-9539
<e-mail> kinkitoshi@mbn.nifty.com

【中四国都市学会】

〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1
広島大学大学院教育学研究科社会認識教教育学研究
室内
TEL&FAX 0824-24-6804
<e-mail> yyui@hiroshima-u.ac.jp

【九州都市学会】

〒800-0394 福岡県京都郡苅田町新津1-11
西日本工業大学環境都市デザイン工学科内
TEL 0930-23-1491/FAX 0930-24-7900
<e-mail> hayakawa@nishitech.ac.jp

担当常任理事：佐藤直由

【日本都市学会・年報発行事務局】

〒460-0005 名古屋市中区栄 4-12-26
栄CDビル5A 都市調査室内
TEL 052-242-3507/FAX 052-251-5058
<e-mail> nenpo@kusanone.jp

担当常任理事：高田弘子

【日本都市学会・学会賞事務局】

[奥井賞選考委員会 所管]
(4月応募時点における新事務局)

〒981-8551
東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科
佐藤直由研究室

TEL 022-233-3987 FAX 022-233-3987

<e-mail> snao@hss.tbgu.ac.jp

担当理事：佐藤直由

日本都市学会分担事務局一覧（総会時）

【日本都市学会・本部事務局】

[理事会・常任理事会・総会・WG等 所管]
〒631-8502 奈良市山陵町1500
奈良大学地理学教室（碓井研）内
TEL&FAX 0742-41-9534
<e-mail> info@toshigaku.org

庶務担当常任理事（事務局長）：小長谷一之

会計担当常任理事：碓井照子

会員担当常任理事：山崎健

【日本都市学会・論文審査事務局】

[編集・学術委員会 所管]
〒981-8551 仙台市青葉区国見6-45-1
東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科内
佐藤直由研究室気付
TEL 022-233-3987/ FAX 022-233-3987
<e-mail> snao@tbgu.ac.jp